

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、新株式市場「科創板」大詰めに 赤字企業も上場可、半導体内製化が主目的

■ 中国、新株式市場「科創板」大詰めに

中国の新しい株式市場「科創板」の創設準備が大詰めを迎えている。米中貿易戦争の焦点である半導体関連が先行し、10社超が上場申請を済ませ、夏にも第1号銘柄が株式を公開する見通しだという。

半導体内製化が主目的

「科創板」は「科技创新」、ハイテクと技術革新を意味し、2009年に深圳証券取引所が「創業板」を新設して以来、10年ぶりの新市場となる。中国政府は米国での上場が難しくなるとみて国内で資金調達のを設けた格好で、国策色が強くにじむ。当局は株価の乱高下を警戒するが、市場では上場企業の乱造につながるとの懸念もされている。半導体製造装置を手がけるセミコン・チャイナは、過去3年の平均で売上高の3割を研究開発に投じてきた。科創板への上場で10億元を調達したい考えで、その8割を設備更新や研究拠点の新設に充てるという。アリババ集団は「5年間で2000億ドル(約22兆円)の商品を海外から仕入れる」としている。消費財は海外からの調達を増やしつつ、半導体を筆頭にハイテク分野は内製化を急ぐのが中国政府の腹つもりだという。

「科創板」は赤字企業でも上場可能

多くの産業分野で先進国に追いつきつつある中国だが、半導体はなお後れを取る。国産比率は10~20%にとどまり、要の製造装置の大半は輸入に頼っている。18年秋には米商務省が福建省晋華集成電路(JHICC)向けの半導体製造装置の輸出を規制するなどし、同社が進めていたプロジェクトはほどなく頓挫している。科創板の顔ぶれには習指導部の思いが反映され、4月末までに上場を申請した98社のうち、原材料を含む半導体関連企業は14社、「専用設備」の18社、「ソフトウェア、情報技術」の16社が続いている。科創板は中国の既存市場と異なり赤字企業にも上場する道を開いている。米国ではアリババ集団やEVの上海蔚来汽車(NIO)などが上場しているが、半導体関連は盛美半導体など例が限られている。

■ 開発銀、「一帯一路」融資2千億ドル

国家開発銀行の鄭之傑行長は第2回「一帯一路」国際協力サミットフォーラムの「シンクタンク交流」にて、国家開発銀行は昨年末までに600件以上の一帯一路プロジェクトに1900億ドル以上の融資を提供しており、沿線諸国における国際事業残高は1059億ドルにのぼると発表した。

鄭氏は一帯一路の次の発展の新思想について、「開放と包括の原則により金融支援構造を整え、開放・包括及び互惠・ウィンウィンの精神を地域発展戦略及び協力先の発展戦略との連結、各種国際金融機関との実務協力の深化に用いる。金融支援構造を絶えず改善し、一帯一路の共同建設により高品質で効率的な金融サービスを提供、多国間メカニズムによって国際多国間資金を動かし、世界銀行、国際通貨基金、国連開発計画などの国際機関との連携と協力を強化する。特にルールの連結と融合に焦点を絞り、世界の金融協力の「友達の輪」を絶えず広げる」としている。

■ 中国、昨年の帰国留学生数8%増に

中国教育部によると、2018年度に中国から出国し、海外で学ぶ留学生の総数は66万2100人に上った。2017年度のデータと比較すると、2018年度の留学生数は5万3700人(8.83%)増加した。一方、留学を終えて帰国した人は、前年比3万8500人(8%)増加した。専門家は、国力の増強と国内経済の急成長に伴い、留学先から帰国し、母国で働くという選択をする中国人留学生が増加傾向にあるとの見方を示している。一方、帰国する留学生が増加するのに伴い、海外帰国組の間での就職競争が激化している。このような情勢も、留学生が帰国して就職するか否かを決める上での重要な検討事項になっている。啓徳教育集団が発表した「中国学生の留学意向に関する調査報告」によると、留学の意向をもつ学生の半数以上が、「留学前にキャリアプランを立てることは極めて重要」と考えており、ほとんどの学生が留学する前に、すでにキャリアプランの青写真を完成させているという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国のビジネス環境、世界 32 位に

世界銀行の『世界のビジネス環境の現状』レポートによると、2018 年のビジネス環境ランキングで中国は 190 の経済圏の中で 46 位につけ、2017 年の 78 位から 32 ランク上昇し、ビジネス環境が最も改善された経済圏の 1 つになった。

国務院の情報によると、中国の「放管服」改革（行政のスリム化と権限委譲、緩和と管理の結合、サービスの最適化）は進み、ビジネス環境の改善に効果が表れている。

1 つは、行政手続きの簡素化・減税の取り組みの大幅な強化で、一部の行政許可事項の廃止、「許可証分離」改革の全国展開、工業製品の生産許可証制度改革が進み、商品の種類は 38 種から 24 種に減少、北京など 15 都市と浙江省での建設プロジェクト審査制度改革の試行では、2018 年の企業と個人の納税額は約 1 兆 3000 億元減少、「五险一金」（養老・医療・失業・労災・出産保険と住宅積立金）納付額は 2140 億元減少し、全国の一般商工業の電気料金 10%削減の任務を達成している。

もう 1 つは、民間経済の成長支援の大幅な強化で、権利侵害・模造品の取り締まりを強化し、「インターネット+知的財産権保護」を実施した。

■ 中国、養老サービス業の上場を支援

国務院弁公室はこのほど、『養老サービスの発展推進に関する意見』（以下、意見）を発表した。

在宅サービスを基盤に組織・機関が補助、医療と養老介護を組み合わせた高齢者向けサービス体系を持続的に整備、2022 年をめどに人々が基本養老サービスを受けられるようにしたうえで、高齢者とその家族の満足度・幸福感・安心感を顕著に高めるべきとし、「意見」は 6 つの方面から 28 項目の具体的措置を提起した。

養老サービスの投資・資金調達チャネルの開拓については、①養老サービス機関の資金調達問題解決、条件を満たした市場化・規範化レベルの高い養老サービス企業の上場と資金調達を強力に支援する。②養老サービス産業関連企業の債券発行規模拡大、企業に償還期限の延長が可能な社債の発行を奨励し、養老機関などの投資回収期間が長期に及ぶプロジェクトの建設に充てる。③外資の養老機関開設に国内企業と同等の待遇を与える、などの措置が提起された。

■ アップルの時価総額、1 兆ドル回復

1 日の米株式市場でアップルの株価が大幅に反発し、一時は前日比 7.3%高の 215.31 ドルまで上げ幅を拡大した。時価総額は昨年 11 月初旬以来となる 1 兆ドルの大台を回復したという。

アップルの今年 1～3 月期の純利益は 16%減の 115 億 6100 万ドルだった。

中国で「iPhone」の不振が続いたものの、音楽配信やアプリ販売などのサービス事業の拡大が全体を支え、1 株利益は 2.46 ドルと QUICK・ファクトセットがまとめた市場予想の 2.36 ドルを上回った。

売上高も 5%減ったが市場予想以上だった。

専門家は「4～6 月期の見通しと中国事業の（改善への）言及がポジティブだった」として目標株価を 225 ドルから 230 ドルに引き上げている。

決算説明会でティム・クック最高経営責任者(CEO)などは 3 月に中国で iPhone の販売などが回復基調にあると繰り返し指摘した。

中国政府は景気刺激策の一環として、4 月から製造業の増値税（付加価値税）の税率を 16%から 13%に引き下げたが、米中の貿易交渉が進展しているとみられることも「消費者心理に前向きに働いている」（クック CEO）という。

■ 中国、1～3 月新設外資企業 9616 社

中国商務部によると 2019 年 1～3 月の中国の外資導入額は緩やかな増加基調で推移し、構造の最適化が進んでいると明らかにした。

1～3 月に中国で新たに設立された外資系企業数は 9616 社、外資利用額は実績ベースで前年同期比 6.5%増の 2422 億 8000 万元（3.4%増の 358 億ドル）に上った。うち 3 月単月の外資利用額は実績ベースで前年同月比 8%増の 951 億 7000 万元（4.9%増の 141 億 1000 万ドル）だった。

これについて、中国国際経済交流センターは「中国は外国人投資家の投資先として相変わらず人気があるためだ」と説明している。また経済成長の余地が大きいということ以外に、ここ数年、ビジネス環境の最適化が進んでいることが挙げられ、中でも参入前内国民待遇とネガティブリスト管理制度の実施、グローバルスタンダードへの接近、外資による直接投資の拡大が大きな理由だと述べている。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方薬」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431